2024. 10. 16

# 石破首相の描く個人消費回復への道筋
## ～最低賃金の引き上げには期待～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

**ポイント**

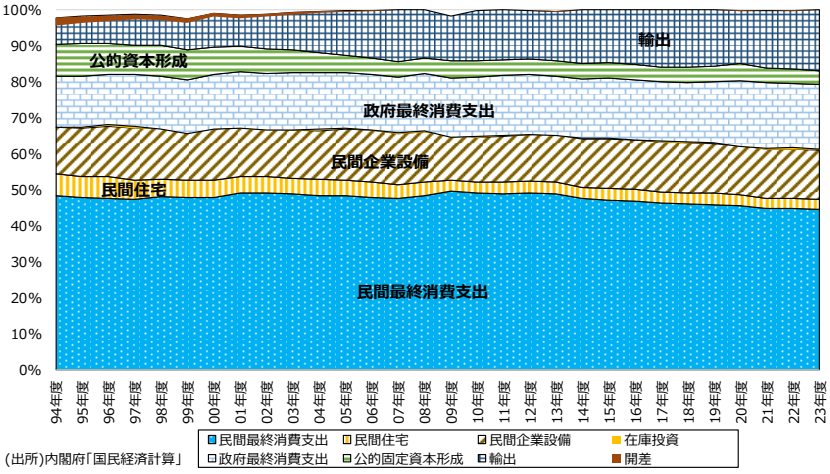
- **過去 30 年、日本は外需主導の成長を余儀なくされてきた。石破首相は、個人消費回復の重要性を指摘したが問題は具体策。主張する「コストカット型経済から高付加価値型経済への転換」の実現は簡単ではない**
- **最低賃金の 1,500 円への引き上げには期待。賃上げに直接的に働きかけるという意味では景気対策であり、貧困対策でもあり、生産性向上につながる成長戦略でもある**
- **石破首相は社会保障制度が消費に及ぼす影響にも言及。社会保障と税の一体改革の一段の進展に期待**

### １．現状認識には不安が残るが

石破首相は、9 月 27 日の自民党総裁選後の記者会見で、「経済全体に占める輸出の割合が、ドイツは 47%、韓国 44%、日本は 18%」と、具体的なデータを引き合いに出し、日本は貿易立国ではないとした。石破首相が強調したかったのは内需主導の成長の重要性と考えられ、この点は否定しないが、現状認識としては不安が残る。「貿易立国」かどうかは定義論争になってしまうのでなんとも言えないが、この 30 年、日本が外需主導の成長を続けてきたという言い方をすれば、誰もが否定できない事実となる。

まず、石破首相が述べた「経済全体」とは GDP を指しているとみられるが、GDP は輸入が控除項目となる。輸出のウェートが大きい国は、だいたい輸入のウェートも大きい。そのため、各需要項目の合計値が GDP を大きく上回り、GDP への各需要項目のウェートも大きくなる。需要項目のウェートを横並びで比較するためには、対 GDP ではなく対総需要（総需要＝内需＋輸出＝GDP＋輸入）で見るべきである。2023 年の総需要に対する輸出のウェートはドイツが 34.7%、韓国が 31.0%、日本が 16.7%で、GDP 比より差は 10%ポイント以上縮小する。

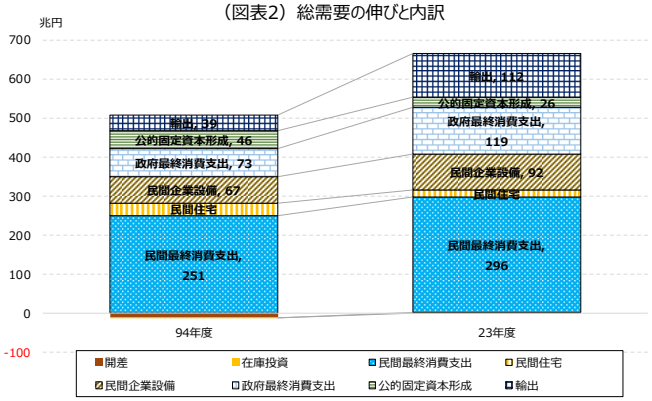
（図表1）総需要の需要項目別構成比




(出所)内閣府「国民経済計算」

それでも約 2 倍の差はあるわけだが、日本の場合、総需要の伸び率に対する輸出の寄与度が大きいのが特徴である。2023 年度の日本の総需要を、現行の SNA

（2008SNA）が遡れる最も古い年次である 1994 年度と比較すると、＋34.2%の伸びである。うち輸出の寄与度は＋14.8%ポイントで、寄与率は＋43.2%（14.8÷34.2＝43.2）と半分弱を占める。この間、輸出の伸びは＋189.6%で、実に 3 倍近くに達している。結果として総需要に占める割合は、1994 年度の 7.8%から 16.8%まで 2 倍以上に拡大した（図表 1,2）。

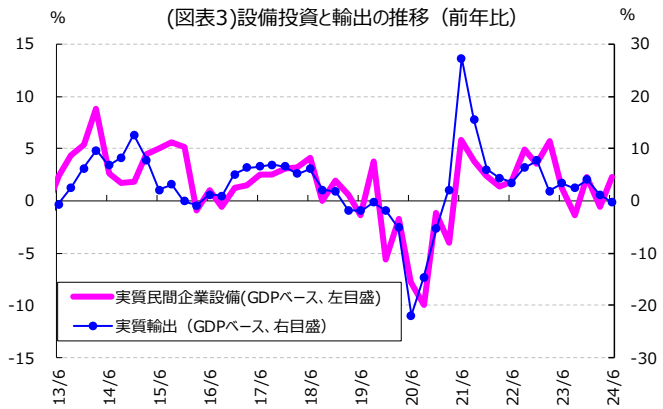


（図表2）総需要の伸びと内訳
(出所)内閣府「国民経済計算」

ちなみに、同期間（1994 年度→2023 年度）の民間最終消費支出の伸びは同＋18.2%にとどまっており、総需要に占める割合は 50.6%から 44.5%まで▲6.0%ポイント低下している。民間住宅投資の伸びは同▲42.6%の大幅減で、総需要へのウェートは 6.5%から 2.8%まで半分以下に下がった。住宅投資の場合、減少幅のほとんどがバブル崩壊直後の 1990 年代に実現している。民間企業設備の伸びは同＋37.3%で、ウェートは 13.5%から 13.8%へとほぼ横ばいである。

## ２．アベノミクスでも外需主導は脱却できず

アベノミクスが始動した 2013 年度以降の 10 年間で見ても、個人消費は▲3.1%とマイナスだった一方、輸出は＋31.7%と 3 割以上伸びた。総需要全体では＋6.6%の伸びで、輸出の寄与度は＋4.3%ポイント、寄与率では＋65.5%と 7 割近くに及ぶ。この間、設備投資も同＋12.2%伸びたが、寄与度は＋1.6%ポイントと輸出の半分以下にとどまる。また、設備投資は近年輸出との連動性を強めている（図表 3）。結局のところ、アベノミクス下でも外需主導の成長は脱却できなかったということである。



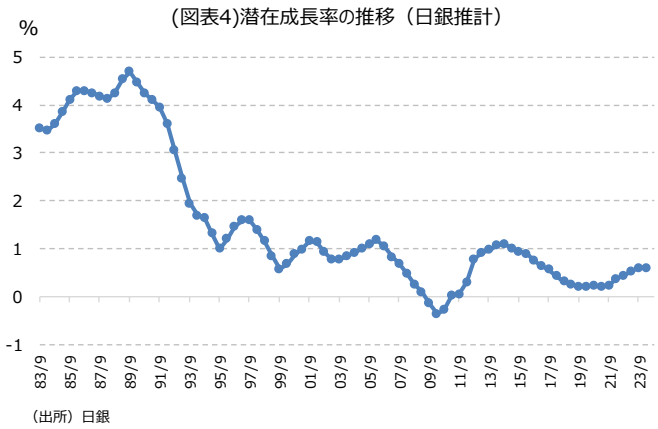
(図表3)設備投資と輸出の推移（前年比）
（出所）内閣府「国民経済計算」

石破首相は上記の会見で、日本は貿易立国ではないので海外の生産拠点を日本に戻すべき的な主張を展開したが、違和感を覚える。確かに、足元の輸出は低迷している。当面は世界経済が冴えない中、輸出も冴えない推移が続く可能性が高いが、世界的に半導体需要が盛り上がるなか、日本は製造装置や材料等の関連分野で大きな世界シェアを握るのが強みとなる。インバウンドも輸出の一部であることを考えれば、輸出は引き続き重要な成長のドライバーであり続けるだろう。

## ３．「高付加価値経済」の実現は簡単ではない

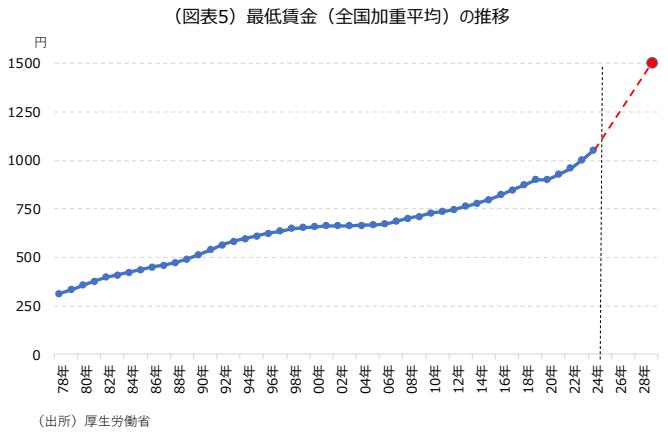
もちろん、輸出の一本足打法ではいつまで経っても日本経済の本格回復は訪れない。石破首相は、日本記者クラブが主催した 10 月 12 日の 7 党党首討論会で、「GDP の 54%を占める個人消費が上がっていかないとどうにもならない」と述べたが、この問題意識は正しいだろう。討論会では、立憲民主党の野田代表から、アベノミクスの功罪のうち「罪」の部分は何かとの質問が出され、「コストカット型の経済にしたことは実に良くなかった」と答えた。「アベノミクスだけがすべてではない。ここ 20 年そうだった。実質 GDP はほとんど上がらなかった、実質賃金は下がりすらした、内部留保は増えた、非正規は増えた」と述べ、個人消費を伸ばすためにはコストカット型経済から高付加価値型経済への転換が必要だと主張した。ただ、実現は簡単ではない。アベノミクスはそもそも石破首相の言うコストカット型経済を脱却するために繰り出されたものだったように思うが、

毎年成長戦略を更新する中で潜在成長率は低下を続けたという現実がある（図表 4）。高付加価値型経済に転換するための具体策について、石破首相の政策集では 500 字に満たない説明しかない。現状では評価は困難と言わざるを得ず、ここは正式な成長戦略の発表を待つしかない。




## ４．最低賃金の引き上げは有効

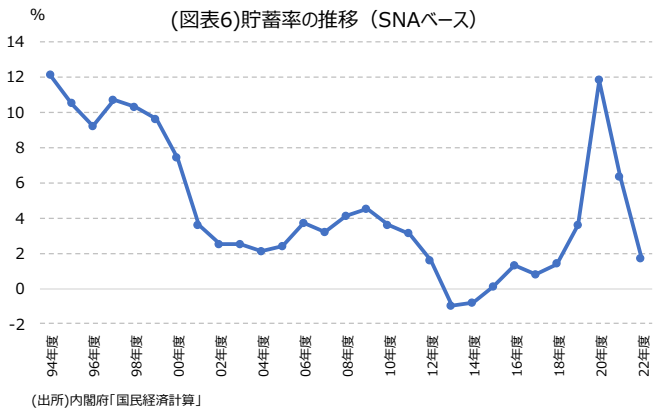
石破首相の政策集では成長戦略に含まれていないが、最低賃金を 2020 年代に全国加重平均で 1,500 円に引き上げるとの主張には賛同する（図表 5）。最低賃金引き上げのデメリットとしてよく挙げられるのは、倒産と失業の増加だが、足元の日本経済の一番の問題は人手不足と言っても過言ではないことを考えれば、失業率の上昇を過度に不安視すべき環境ではない。また、これにより低生産性企業の再編が進めば、マクロベースの生産性上昇につながる展開も期待できる。すなわち、成長戦略にもなりうる。




前述の討論会では記者から、中小企業の淘汰につながるのではないかとの質問が出されたが、石破首相は「淘汰ということは申し上げませんが、いかにして労働力の流動性を確保していくかということ。そこにおいて、規模が大きい企業というものが、より技術革新がしやすく、労働者の賃金が上がっていくということがあるとすれば、それはそういう状況になっていくことは私は否定をいたしません」と述べた。最後は言葉を濁したが、「労働力の流動性を確保」という言葉からは、どういう形になるかはともかく、なんらかの形で中小企業の再編が必要と考えている様子がうかがえる。超人手不足社会に、低生産性企業に貴重な労働資源を張り付けておく余裕はないだろう。労働市場の流動化が進み、マクロ的な労働力の適材適所が実現すれば、前述のとおり生産性が上昇に向かう展開が期待できる。この点、最低賃金の引き上げは、景気対策であり、貧困対策でもあり、成長戦略になることも期待できるという点で、一石二鳥以上の政策になりうる。図表 5 を見る限り、2020 年代の達成は非常に高いハードルと言えそうだが、リーダーがあえて野心的な目標を掲げることで、達成に向けたモメンタムがついてくる展開を期待したい。

## ５．社会保障と税の一体改革にも期待

石破首相は総裁選後の会見で、個人消費の低迷の要因について、「医療・年金・介護への不安感が貯蓄の増加につながっているため」と述べていた。筆者は 2000 年台前半に、年代別の貯蓄率の実績と、人口動態の変化から見て、2020 年代までには貯蓄率はマイナス圏に沈むと予想したが、実際は下げ渋っている。SNA ベースの貯蓄率を見ると、ここ数年は、コロナの影響もあり振れが大きくなっているが、均せば 0%の前半



で推移してきた（図表 6）。高齢層の労働力化が予想以上の速さで進んだのが理由の一つとみられるが、将来不安の影響もないとはいえない。石破首相は、「医療、年金、介護が安心ですよと即座に示せるとは思っていない」とも述べたが、ここは、最近あまり聞くことのなくなった「社会保障と税の一体改革」を一段と前に進めてほしい。ただ、家計にとって耳障りのいい話だけで済まない可能性もあることから、手掛けるためには政権の安定が前提になりそうである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411